



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月8日

上場会社名

株式会社バイテック

上場取引所

東

コード番号

9957

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩本 永三郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 達一 TEL (03) 3458-4611 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	54,279	11.4	727	16.9	656	27.9
17年9月中間期	48,741	28.0	875	26.8	909	23.7
18年3月期	106,771		2,393		2,352	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	359	483.1	29	86	-	-
17年9月中間期	61	90.6	5	12	-	-
18年3月期	267		22	19	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期-百万円 17年9月中間期-百万円 18年3月期-百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期12,041,416株 17年9月中間期12,041,436株 18年3月期12,041,427株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	36,869	7,681	19.7	603 60
17年9月中間期	35,746	6,819	19.1	566 33
18年3月期	36,281	7,290	20.1	605 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期12,041,416株 17年9月中間期12,041,436株 18年3月期12,041,416株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	4,947	11	5,189	2,124
17年9月中間期	7,275	381	6,849	1,768
18年3月期	8,000	391	7,406	1,868

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	107,000	1,300	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円83銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社（うち連結子会社11社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載してあります。

(1) エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、関連当事者（主要株主）であるソニー株式会社及び株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン、フィリップスセミコンダクターズジャパン株式会社（旧株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン）の電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

会社名

当社

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITED (清算手続中)

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED (清算手続中)

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

U.S. INFONICS INC.

INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案及び販売を行っております。

会社名

株式会社ジーマック

GMAC (S) PTE LTD

GMAC MEXICO SA DE CV (清算手続中)

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

(3) サポート事業

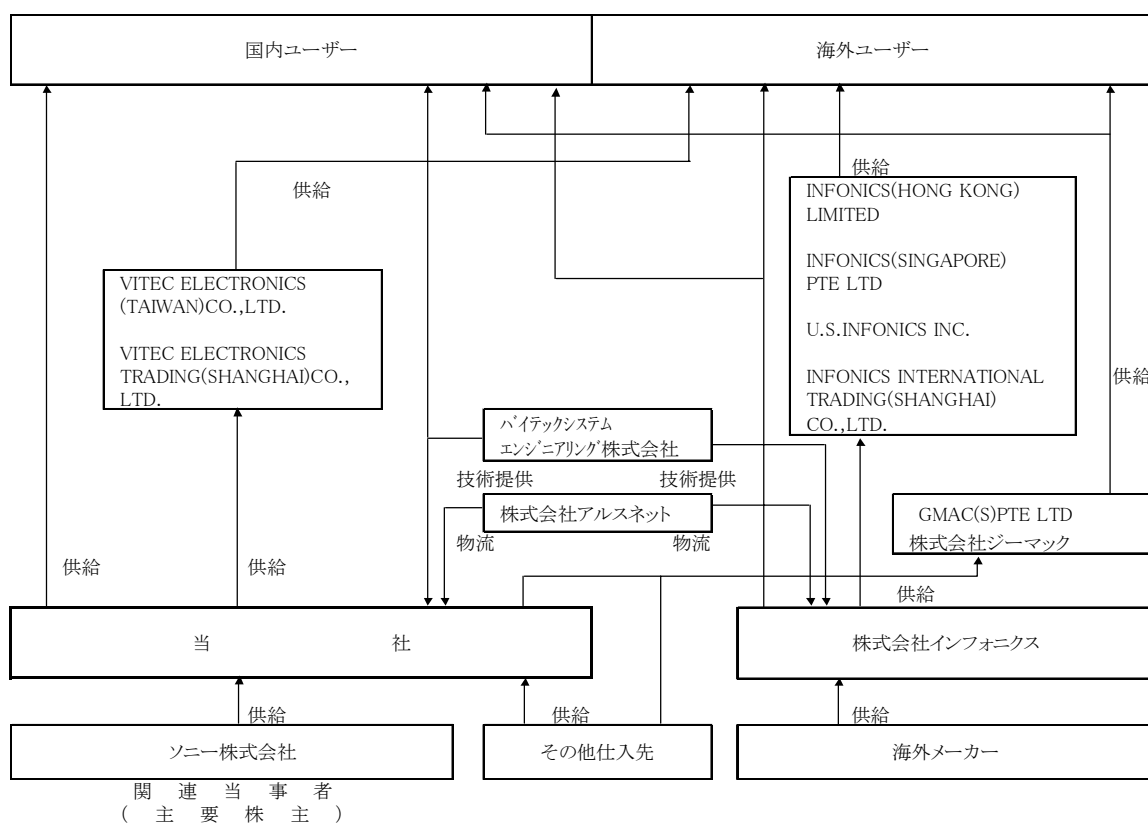
当部門におきましては、当社顧客へのDVD用マイコンソフト開発、AV機器システム設計やハードウェア設計及び開発並びに物流事業を行っております。

会社名

パйтеックシステムエンジニアリング株式会社
株式会社アルスネット

なお、非連結子会社である、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITED、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CVは、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクスの分野で、情報・技術・サービスの付加価値を提供し、豊かで夢のある社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、流通商社から技術力を付加したエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ってまいります。また、この基本方針のもとでグループの総合力を発揮することで、企業価値の創造・利益の向上を実現するとともに、株主様をはじめとするステークホルダー並びに社会に還元できる企業になるべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めると共に、記念配当や株式分割など積極的な株主への還元を基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する方針

当社は、投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成12年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、効率経営による株主価値の最大化に取り組んでおります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率やROE（株主資本利益率）の向上を図ってまいります。

(5) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2008年3月期を初年度とする2012年3月期までの5ヶ年計画「第5次長期経営計画」策定に先立ち、既存の体制を抜本的に見直すべく「改革委員会」を組織して中・長期的な経営課題に取り組んでおります。具体的には、以下の5点を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

利益構造の改善と財務体質の強化

当社グループの主力販売製品であります「ソニーデバイス」の拡販に注力するとともに、粗利益率の高い海外メーカー製品「グローバルデバイス」などの売上構成比を高めることで、グループ全体の粗利益率向上を図り利益構造の改善を図ってまいります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を進め、財務体質強化にも努めてまいります。

関係会社の自主独立経営体制の確立

関係会社につきましては、自主独立経営体制の確立を図ることで、高い成長性をめざしてまいります。

中国、米国など海外拠点網の充実

今後も高成長が継続すると予測される中国では、上海を中心に営業力の強化を図ってまいります。また、グループ関係会社の米国拠点における本格的な展開を支援し、グループとしての海外拠点網の充実を図ってまいります。

技術力の強化

当社グループの技術会社・バイテックシステムエンジニアリング株式会社では、コア技術についてさらなるレベルアップを図ってまいります。さらに不足している技術については、グループとしてM&Aも視野に入れながら、技術の補成・強化を図ってまいります。

人材確保と社員教育の充実

グローバルビジネスに対応できる人材の確保と社員教育の充実を図り、提案型ビジネスのできる社員の育成・強化に取り組んでまいります。

また、環境対応も重要な経営課題と捉えております。当社はすでにISO14001の認証を取得しており、2006年3月には本社の認証更新と同時に大阪支店、四国営業所においても新たに認証取得を致しました。今後も環境に配慮した経営活動を推進してまいります。さらに経営品質向上のため2007年7月を目標にISO9001の認証取得をすべく全体的な取り組みを開始しております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成18年4月～9月）におけるわが国経済は、原油価格の動向に先行き不透明感はあるものの、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費も緩やかな回復基調で推移するなど、民間需要に支えられ景気回復が持続しております。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、薄型テレビの値下がりによりデジタル家電市場全体の需要が喚起され好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは、DSC（デジタルスチルカメラ）及びDVC（デジタルビデオカメラ）などにキーデバイスとして搭載されるCCD（電荷結合素子）、L-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）が伸長したものの、価格下落が激しく売上の伸びが抑えられました。一方、薄型テレビ向け半導体や、今期から本格的に取り扱いを開始しましたNANDフラッシュメモリー等が大きく伸長いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は54,279百万円（前年同期比11.4%増）となりました。地域別に見ますと、日本国内が37,118百万円（前年同期比4.2%減）、アジアが16,931百万円（前年同期比70.4%増）、その他が229百万円となりました。利益面につきましては、売上総利益率の悪化により経常利益は656百万円（前年同期比27.9%減）となりましたが、子会社の事業撤退に伴う特別損失がなくなったことで、中間純利益は359百万円（前年同期比483.1%増）となりました。

当中間連結会計期間の事業部門別概況は次のとおりであります。

エレクトロニクスデバイス事業

主力取扱い商品でありますCCD及びL-LCDにつきましては、数量的には伸長しましたが、販売先の厳しい値下げ要請への対応により、売上高は前期並みにとどまりました。しかしながら、メディアカード向けNANDフラッシュメモリーや液晶バックライトモジュールなどが大きく伸長したことに加え、デジタルカメラ向けやオーディオ関連半導体につきましても好調に推移しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は50,369百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

コンポジットビジネス事業

コンポジットビジネス事業では、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業が顧客の生産調整により減少しております。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は3,450百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

サポート事業

サポート事業につきましては、カーCDなどのセット設計開発受注が減少したものの、大手メーカー向け車載オーディオ設計開発ビジネスやデバイス評価ボードビジネスが伸長し、全体としては堅調に推移しました。

その結果、サポート事業の売上高は460百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内におきましては、メディアカード向けNANDフラッシュメモリーなどが大きく伸長し、また主力取扱い商品でありますCCD及びL-LCDにつきましても、数量的には伸長しました。しかしながら、販売先の厳しい値下げ要請への対応に加え、大手顧客の海外生産移管に伴い売上高は減少しました。その結果、売上高は37,118百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は413百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、大手顧客の海外生産移管によりL-LCDなどの取扱いが大幅に増加するとともにデジタルテレビ向けやオーディオ関連半導体が好調に推移しました。その結果、売上高は16,931百万円（前年同期比70.4%増）、営業利益は325百万円（前年同期比1,041.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,124百万円となり、前連結会計年度の残高1,868百万円より256百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は4,947百万円（前中間連結会計期間7,275百万円の増加）となりました。これは、主に主要仕入先への支払サイトの短縮により、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は11百万円（前中間連結会計期間381百万円の減少）となりました。これは主に株式の売買及び固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は5,189百万円であり、主に運転資金需要に対応して短期資金を調達したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	15.7	19.8	19.1	20.1	19.7
時価ベースの自己資本比率（%）	28.6	29.2	23.1	29.2	22.2
債務償還年数（年）	-	2.8	0.8	0.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	15.5	81.2	44.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、原油価格の高騰及び米国の景気減速が懸念材料としてあるものの、アジアでの景気拡大をはじめとする世界経済が堅調であることを背景に、輸出や設備投資が増加し、企業収益も改善が続くものと思われま

す。当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、デジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビ等、デジタル家電の国内における需要は堅調に推移し、世界ベースではさらに今後も高成長が続くものと予測されております。

また、パソコンも新型OSの発売により買い替え需要が見込まれると予測されており、さらに携帯電話につきましても、地上デジタル放送のワンセグ対応機種

の拡充やナンバーポータビリティ（携帯電話の番号継続制度）のサービス開始による国内の需要喚起が期待されております。このように、各製品の世界需要は増加が見込まれる一方で、引き続き価格下落による企業収益への悪影響も懸念されております。

こうした事業環境を踏まえ、現時点における通期業績見通しは次のとおりであります。

エレクトロニクスデバイス事業

デジタルカメラ、DVDレコーダーなどデジタル家電が当下期も堅調に推移するものと認識しており、当社の主力取扱い商品でありますCCD及びL-LCDにつきましても厳しい値下げ要請に対応しながらも拡販に全力で取り組んでまいります。また、あらたにデジタルスチルカメラ向けのタッチパネルや、携帯電話向けIC、CMOSセンサーに加えイヤホン、有機ELなど取扱い商品の拡充にも努めてまいります。

コンポジットビジネス事業

コンポジットビジネス事業では、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業が当上期は急激な顧客の生産調整がありましたが、当下期は堅調に推移するものと予想しております。

サポート事業

サポート事業につきましては、当下期も引き続き大手メーカー向け車載オーディオ設計開発ビジネスが堅調に推移するほか、大手顧客向けIC設計サポート事業の拡大を図るため、北九州地区への拠点展開の準備をすすめてまいります。

平成19年3月期の業績見通し

	連 結		単 独	
	百万円	前期増減率 %	百万円	前期増減率 %
売 上 高	107,000	0.2	82,000	3.8
経 常 利 益	1,300	44.7	1,000	55.1
当期純利益	600	124.5	350	41.2

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。

このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。

特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社は、ソニー株式会社の特約店、株式会社ハイニクス・セミコンダクター・ジャパンの取扱店としての販売活動を行い、連結子会社では、フィリップスセミコンダクターズジャパン株式会社の特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、韓国サムスンSDI社、米国ブロードコム社等仕入先を増やし、取扱商品の拡充を図ってまいります。

特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特に大分キヤノン株式会社、松下電器産業株式会社及び三洋電機株式会社に対する販売依存度が高くなっており、この3社への売上比率は45.4%となっております。このため、これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記3社以外の既存顧客、新規顧客への拡販に取り組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針です。

特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、CCD（電荷結合素子）、LCD（高温及び低温ポリシリコン液晶表示装置）等の販売依存度が高く、同社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。CCD、LCDはデジタルビデオカメラ、デジタルスチルカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		1,768,715		2,124,860		1,868,692	
2. 受取手形及び売掛金		17,686,518		18,663,318		17,538,862	
3. たな卸資産		3,384,572		4,395,930		4,403,355	
4. 繰延税金資産		1,422,349		476,722		406,660	
5. その他		2,627,337		985,738		2,222,266	
6. 貸倒引当金		1,049,953		4,598		332,608	
流動資産合計		25,839,541	72.3	26,641,971	72.3	26,107,229	72.0
・固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		1,846,369		1,851,982		1,848,920	
減価償却累計額		444,896	1,401,473	502,962	1,349,019	478,341	1,370,579
2. 機械装置及び運搬 具		1,616,718		1,594,735		1,589,533	
減価償却累計額		961,616	655,102	1,048,364	546,370	1,001,074	588,459
3. 工具器具備品		590,186		394,262		381,125	
減価償却累計額		460,198	129,988	281,557	112,704	262,504	118,621
4. 土地		2,258,399		2,160,799		2,160,799	
有形固定資産合計		4,444,962	12.4	4,168,893	11.3	4,238,458	11.7
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		209,259		-		193,500	
2. のれん		-		175,621		-	
3. その他		66,154		92,946		91,737	
無形固定資産合計		275,414	0.8	268,568	0.7	285,237	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,565,406		1,476,096		1,688,654	
2. 長期貸付金		563,491		1,394,066		545,436	
3. 繰延税金資産		1,967,482		2,040,917		2,134,880	
4. その他		1,867,667		2,087,928		2,812,969	
5. 貸倒引当金		777,468		1,208,742		1,531,476	
投資その他の資産合 計		5,186,579	14.5	5,790,266	15.7	5,650,464	15.5
固定資産合計		9,906,955	27.7	10,227,728	27.7	10,174,161	28.0
資産合計		35,746,497	100	36,869,700	100	36,281,390	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		21,984,869		17,589,681		22,504,369	
2. 短期借入金		3,444,163		9,010,738		3,247,883	
3. 一年内償還予定社債		500,000		500,000		500,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金		163,200		163,200		163,200	
5. 未払法人税等		51,273		136,478		113,548	
6. 賞与引当金		178,800		172,723		157,135	
7. その他		611,776		719,196		586,751	
流動負債合計		26,934,084	75.3	28,292,017	76.8	27,272,888	75.2
・固定負債							
1. 社債		950,000		450,000		700,000	
2. 長期借入金		440,200		277,000		358,600	
3. 退職給付引当金		45,904		58,318		55,800	
4. 役員退職慰労引当金		197,776		103,094		211,959	
5. その他		72,514		7,911		40,155	
固定負債合計		1,706,396	4.8	896,324	2.4	1,366,514	3.7
負債合計		28,640,480	80.1	29,188,342	79.2	28,639,403	78.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		286,646	0.8	-	-	351,809	1.0
(資本の部)							
・資本金							
資本金		4,503,864	12.6	-	-	4,503,864	12.4
・資本剰余金							
資本剰余金		1,699,398	4.8	-	-	1,699,398	4.7
・利益剰余金							
利益剰余金		787,692	2.2	-	-	993,243	2.8
・その他有価証券評価差 額金							
その他有価証券評価差 額金		148,980	0.4	-	-	45,997	0.1
・為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		10,472	0.0	-	-	80,765	0.2
・自己株式							
自己株式		33,077	0.1	-	-	33,091	0.1
資本合計		6,819,370	19.1	-	-	7,290,177	20.1
負債、少数株主持分及 び資本合計		35,746,497	100	-	-	36,281,390	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	4,503,864	12.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,699,398	4.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,110,850	3.0	-	-
4. 自己株式		-	-	33,091	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	7,281,022	19.7	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	90,928	0.2	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	78,072	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	12,855	0.0	-	-
・少数株主持分		-	-	413,191	1.1	-	-
純資産合計		-	-	7,681,358	20.8	-	-
負債純資産合計		-	-	36,869,700	100	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
・売上高	1		48,741,288	100		54,279,464	100		106,771,404	100	
・売上原価			45,617,185	93.6		51,485,718	94.9		100,065,169	93.7	
売上総利益			3,124,103	6.4		2,793,746	5.1		6,706,234	6.3	
・販売費及び一般管理費											
1. 給料及び賞与			613,612			621,208			1,306,921		
2. 賞与引当金繰入額			121,473			122,443			106,212		
3. 退職給付費用			26,399			22,185			64,599		
4. 役員退職慰労引当金繰入額			12,555			11,477			26,737		
5. 家賃地代			128,277			116,801			252,326		
6. 支払リース料			72,540			71,990			146,991		
7. 減価償却費		102,984			65,802			163,940			
8. その他		1,170,802	2,248,646	4.6	1,034,136	2,066,044	3.8	2,244,800	4,312,529	4.1	
営業利益			875,456	1.8		727,701	1.3		2,393,704	2.2	
・営業外収益											
1. 受取利息			16,604			34,742			41,023		
2. 受取配当金			9,229			9,588			12,502		
3. 為替差益			33,391			-			20,957		
4. デリバティブ利益			34,394			27,689			67,611		
5. 仕入割引			20,027			22,453			49,102		
6. 賃貸収入			24,465			34,590			74,845		
7. その他			36,260	174,373	0.4	15,498	144,562	0.3	43,089	309,132	0.3
・営業外費用											
1. 支払利息			89,332			92,039			179,634		
2. 為替差損			-			24,698			-		
3. 賃貸減価償却費			20,186			44,181			79,083		
4. 債権売却損			22,849			41,282			60,496		
5. その他			7,602	139,971	0.3	14,056	216,258	0.4	30,960	350,175	0.3
経常利益			909,859	1.9		656,004	1.2		2,352,661	2.2	
・特別利益											
1. 投資有価証券売却益			44,167			76,430			44,925		
2. 固定資産売却益	2		2,812	46,980	0.1	601	77,032	0.1	28,266	73,191	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失										
1. 長期前払費用償却		-			58,033			-		
2. 役員退職金		-			35,000			-		
3. 投資有価証券評価損		-			16,529			257,100		
4. 貸倒引当金繰入額		65,509			12,133			98,971		
5. 固定資産除却損	3	-			3,416			12,890		
6. 事業撤退損	4	922,892			-			1,037,910		
7. 減損損失	5	325,298			-			325,298		
8. その他		49,669	1,363,371	2.8	-	125,112	0.2	47,138	1,779,310	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			406,531	0.8		607,923	1.1		646,542	0.6
法人税、住民税及び 事業税		30,788			71,028			52,580		
法人税等還付税額		47,641			-			-		
法人税等調整額 (借方)		-			117,105			302,099		
法人税等調整額 (貸方)		411,816	428,669	0.8	-	188,134	0.3	-	354,679	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			39,520	0.1		60,237	0.1		24,654	0.0
中間(当期)純利益			61,658	0.1		359,552	0.7		267,208	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			1,699,398		1,699,398
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,699,398		1,699,398
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			966,863		966,863
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		61,658	61,658	267,208	267,208
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		240,828	240,828	240,828	240,828
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			787,692		993,243

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	4,503,864	1,699,398	993,243	33,091	7,163,415
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			240,828		240,828
中間純利益（千円）			359,552		359,552
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額（千円）			1,116		1,116
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） （千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			117,607		117,607
平成18年9月30日 残高 （千円）	4,503,864	1,699,398	1,110,850	33,091	7,281,022

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	45,997	80,765	126,762	351,809	7,641,987
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）					240,828
中間純利益（千円）					359,552
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額（千円）				909	2,026
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） （千円）	136,925	2,692	139,618	62,291	77,327
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	136,925	2,692	139,618	61,381	39,371
平成18年9月30日 残高 （千円）	90,928	78,072	12,855	413,191	7,681,358

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		406,531	607,923	646,542
減価償却費		126,318	110,235	244,061
連結調整勘定償却額		18,804	-	34,150
のれん償却額		-	17,878	-
貸倒引当金の増加(減少)額		65,688	12,090	102,328
賞与引当金の増加(減少)額		22,962	15,561	1,083
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		-	108,865	-
受取利息及び受取配当金		25,833	44,331	53,525
支払利息		89,332	95,549	179,634
為替差損益		3,243	10,138	78,394
デリバティブ利益		34,394	27,689	67,611
投資有価証券評価損		-	16,529	257,100
投資有価証券売却益		44,167	76,430	44,925
固定資産売却損益		444	601	279
減損損失		325,298	-	325,298
事業撤退損		516,434	-	545,576
売上債権の増加(減少)額		1,409,170	1,262,517	1,593,849
たな卸資産の増加(減少)額		27,897	8,100	1,008,090
差入保証金の増加(減少)額		398,941	127,370	187,850
仕入債務の増加(減少)額		7,763,619	4,885,308	8,366,865
その他		2,299	532,294	23,240
小計		7,373,417	4,872,347	8,177,923
利息及び配当金の受取額		25,833	44,331	53,525
利息の支払額		89,546	95,810	179,713
法人税等の支払額		34,305	23,289	51,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,275,399	4,947,116	8,000,441

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
		有形固定資産の取得 による支出	44,640	33,282	84,380
		有形固定資産の売却 による収入	68,625	826	184,702
		無形固定資産の取得 による支出	16,365	10,866	46,798
		投資有価証券の取得 による支出	21,076	141,219	92,999
		投資有価証券の売却 による収入	52,191	161,086	53,207
		子会社株式の取得に よる支出	70,512	-	72,012
		短期貸付金の増加 (減少)額	9,353	2,357	14,366
		長期貸付による支出	363,918	11,221	372,571
		長期貸付金の回収に よる収入	9,623	10,468	39,080
		その他	14,127	10,226	14,276
		投資活動によるキャッ シュ・フロー	381,298	11,624	391,861
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
		短期借入金の増加 (減少)額	3,930,886	5,760,231	4,155,200
		長期借入金の返済に よる支出	1,214,934	81,600	1,296,534
		社債の償還による支 出	1,525,000	250,000	1,775,000
		自己株式の取得によ る支出	-	-	13
		配当金の支払額	239,105	239,349	239,760
		少数株主への株式の 発行による収入	60,000	-	60,000
		財務活動によるキャッ シュ・フロー	6,849,925	5,189,282	7,406,508

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		11,754	5,591	46,165
. 現金及び現金同等物の 増加(減少)額		55,929	236,132	155,906
. 現金及び現金同等物の 期首残高		1,714,725	1,868,692	1,714,725
. 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		-	20,034	-
. 連結子会社除外に伴う 現金及び現金同等物の 減少額		1,939	-	1,939
. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,768,715	2,124,860	1,868,692

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG) LIMITED、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTD、U.S. INFONICS INC.の11社であります。 U.S. INFONICS INC.につきましては営業開始に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LIMITED及びVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LIMITEDにつきましては、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LIMITED、GMAC (H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.については、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG)LIMITED、INFONICS (SINGAPORE)PTE LTD、U.S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.の11社であります。 INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.につきましては重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LIMITED及び GMAC MEXICO SA DE CVについては、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN)CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG)LIMITED、INFONICS (SINGAPORE)PTE LTD、U.S. INFONICS INC.の10社であります。 U.S. INFONICS INC.につきましては営業開始に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD及びPT.GMAC BATAMにつきましては会社清算のため、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LIMITED及びVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LIMITEDにつきましては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.については、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社はいずれも重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 主として、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (b)時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 商品 主として、移動平均法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 主として、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (b)時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (b)時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (a)国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 2年～20年 (b)在外連結子会社 定額法</p>	<p>有形固定資産 (a)国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 3年～20年 (b)在外連結子会社 同 左</p>	<p>有形固定資産 (a)国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 4年～20年 (b)在外連結子会社 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、一部の連結子会社は当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は一部の連結子会社が、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、親会社である当社との会計方針の統一を図り、また連結子会社における役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益計算の適正化を図るためのものです。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額2,300千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額9,166千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は2,300千円それぞれ減少し、また、税金等調整前中間純損失は11,466千円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、一部の連結子会社は当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は一部の連結子会社が、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、親会社である当社との会計方針の統一を図り、また連結子会社における役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益計算の適正化を図るためのものです。この変更に伴い、当連結会計年度発生額4,600千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額9,166千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,600千円それぞれ減少し、また、税金等調整前当期純利益は13,766千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 同 左	ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 同 左
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式となっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は325,298千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,268,166千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は325,298千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「仕入割引」は、前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」の金額は798千円であります。</p> <p>2. 「賃貸収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「賃貸収入」の金額は22,532千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加(減少)額」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労引当金の増加(減少)額」の金額は21,721千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<p>前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)</p>
	<p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、以下の中間連結会計期間末日の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,908千円 支払手形 3,494千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																
<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額189,044千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具2,804千円 工具器具備品 8千円</p> <p>3.</p> <p>4. 事業撤退損は子会社であるGMA C MEXICO SA DE CVの工場閉鎖等に伴う損失であります。</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="233 1088 531 1267"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地 建物他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地 構築物</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失325,298千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物42,534千円、構築物319千円、工具器具備品74千円、機械装置125,206千円、土地157,164千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(鑑定評価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-	東京都 千代田区	賃貸 不動産	土地 建物他	-	東京都 世田谷区	賃貸 不動産	土地 構築物	-	<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額81,211千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 601千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,233千円 工具器具備品 183千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額177,552千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20,000千円 機械装置及び運搬具4,700千円 工具器具備品 566千円 土地 3,000千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12千円 機械装置及び運搬具 68千円 工具器具備品 12,808千円</p> <p>4. 事業撤退損は連結子会社であるGMAC MEXICO SA DE CVの工場閉鎖等に伴う損失であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1099 1088 1398 1267"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地 建物他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地 構築物</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失325,298千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物42,534千円、構築物319千円、工具器具備品74千円、機械装置125,206千円、土地157,164千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(鑑定評価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-	東京都 千代田区	賃貸 不動産	土地 建物他	-	東京都 世田谷区	賃貸 不動産	土地 構築物	-
場所	用途	種類	その他																															
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-																															
東京都 千代田区	賃貸 不動産	土地 建物他	-																															
東京都 世田谷区	賃貸 不動産	土地 構築物	-																															
場所	用途	種類	その他																															
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-																															
東京都 千代田区	賃貸 不動産	土地 建物他	-																															
東京都 世田谷区	賃貸 不動産	土地 構築物	-																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	-	-	12,076,358
合計	12,076,358	-	-	12,076,358
自己株式				
普通株式	34,942	-	-	34,942
合計	34,942			34,942

配当に関する事項

2. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	241,484	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注)上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金656千円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 <u>1,768,715千円</u> 現金及び現金同等 <u>1,768,715千円</u> 物	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 <u>2,124,860千円</u> 現金及び現金同等 <u>2,124,860千円</u> 物	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,868,692千円</u> 現金及び現金同等 <u>1,868,692千円</u> 物

リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額 <table border="1" data-bbox="448 443 754 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>142,702</td> <td>97,074</td> <td>45,627</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>30,920</td> <td>11,846</td> <td>19,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,445</td> <td>30,520</td> <td>16,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,068</td> <td>139,441</td> <td>81,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 <table border="1" data-bbox="448 1032 754 1205"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高 相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>42,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が、有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> 3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="448 1536 754 1637"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>25,090千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ っております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具備 品	142,702	97,074	45,627	機械装置及 び運搬具	30,920	11,846	19,074	その他	47,445	30,520	16,925	合計	221,068	139,441	81,626	未経過リース料中間期末残高 相当額		1年内	42,190千円	1年超	39,436千円	合計	81,626千円	支払リース料	25,090千円	減価償却費相 当額	25,090千円	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額 <table border="1" data-bbox="786 443 1093 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>119,442</td> <td>92,198</td> <td>27,244</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>68,394</td> <td>26,523</td> <td>41,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,700</td> <td>37,968</td> <td>11,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,538</td> <td>156,690</td> <td>80,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 <table border="1" data-bbox="786 1032 1093 1205"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高 相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>33,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,435千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,982千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> 3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="786 1536 1093 1637"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>24,789千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具備 品	119,442	92,198	27,244	機械装置及 び運搬具	68,394	26,523	41,871	その他	49,700	37,968	11,732	合計	237,538	156,690	80,848	未経過リース料中間期末残高 相当額		1年内	33,546千円	1年超	46,435千円	合計	79,982千円	支払リース料	24,789千円	減価償却費相 当額	24,789千円	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残 高相当額 <table border="1" data-bbox="1125 443 1431 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>136,679</td> <td>102,659</td> <td>34,020</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>41,409</td> <td>15,743</td> <td>25,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,031</td> <td>35,642</td> <td>15,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,120</td> <td>154,045</td> <td>75,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当 額等 <table border="1" data-bbox="1125 1032 1431 1205"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>40,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が、有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定してお ります。</p> 3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="1125 1536 1431 1637"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>45,943千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備 品	136,679	102,659	34,020	機械装置及 び運搬具	41,409	15,743	25,665	その他	51,031	35,642	15,389	合計	229,120	154,045	75,075	未経過リース料期末残高相当 額		1年内	40,123千円	1年超	34,952千円	合計	75,075千円	支払リース料	45,943千円	減価償却費相 当額	45,943千円
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																															
	工具器具備 品	142,702	97,074	45,627																																																																																															
	機械装置及 び運搬具	30,920	11,846	19,074																																																																																															
その他	47,445	30,520	16,925																																																																																																
合計	221,068	139,441	81,626																																																																																																
未経過リース料中間期末残高 相当額																																																																																																			
1年内	42,190千円																																																																																																		
1年超	39,436千円																																																																																																		
合計	81,626千円																																																																																																		
支払リース料	25,090千円																																																																																																		
減価償却費相 当額	25,090千円																																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																
工具器具備 品	119,442	92,198	27,244																																																																																																
機械装置及 び運搬具	68,394	26,523	41,871																																																																																																
その他	49,700	37,968	11,732																																																																																																
合計	237,538	156,690	80,848																																																																																																
未経過リース料中間期末残高 相当額																																																																																																			
1年内	33,546千円																																																																																																		
1年超	46,435千円																																																																																																		
合計	79,982千円																																																																																																		
支払リース料	24,789千円																																																																																																		
減価償却費相 当額	24,789千円																																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																
工具器具備 品	136,679	102,659	34,020																																																																																																
機械装置及 び運搬具	41,409	15,743	25,665																																																																																																
その他	51,031	35,642	15,389																																																																																																
合計	229,120	154,045	75,075																																																																																																
未経過リース料期末残高相当 額																																																																																																			
1年内	40,123千円																																																																																																		
1年超	34,952千円																																																																																																		
合計	75,075千円																																																																																																		
支払リース料	45,943千円																																																																																																		
減価償却費相 当額	45,943千円																																																																																																		

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,080,075	829,438	250,636
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,080,075	829,438	250,636

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	576,010
その他	-

（注）当中間連結会計期間において、減損処理を行っているものはありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,208,312	1,055,429	152,883
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,208,312	1,055,429	152,883

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	302,371
その他	-

（注）当中間連結会計期間において、非上場株式16,529千円について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,151,748	1,228,946	77,197
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,151,748	1,228,946	77,197

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	318,900
その他	-

（注）当連結会計年度において、非上場株式257,100千円について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ			
受取変動・支払固定 （円）（円）	5,000,000	40,727	40,727
受取固定・支払変動 （円）（円）	1,500,000	32,034	32,034
金利キャップ 買建	1,000,000	3,039	3,039
合計	7,500,000	69,721	69,721

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	14,052	15,377	1,325
買建			
円	94,320	92,403	1,916
合計	-	-	3,242

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ			
受取固定・支払変動 （円）（円）	500,000	7,448	7,448
金利キャップ 買建	1,000,000	1,875	1,875
合計	1,500,000	5,573	5,573

（注）時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約 売建 米ドル	70,928	-	71,001	73
	買建 米ドル	360,945	-	361,500	554
	円	46,988	-	47,000	12
	合計	-	-	-	493

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利スワップ 受取変動(円)・支払固定(円)	5,000,000	-	19,782	19,782
	受取固定(円)・支払変動(円)	1,000,000	-	21,937	21,937
	金利キャップ 買建	1,000,000	1,000,000	4,722	4,722
	合計	7,000,000	1,000,000	36,998	36,998

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,764,297	9,934,715	42,274	48,741,288	-	48,741,288
(2) セグメント間の内部売上高	1,824,168	743,727	-	2,567,896	(2,567,896)	-
計	40,588,466	10,678,443	42,274	51,309,185	(2,567,896)	48,741,288
営業費用	39,738,334	10,649,925	43,186	50,431,445	(2,565,613)	47,865,831
営業利益	850,132	28,518	911	877,739	(2,282)	875,456

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....北米

3. その他は、当中間連結会計期間より連結子会社となりましたU.S. INFONICS INC.に係るものであります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,118,300	16,931,942	229,221	54,279,464	-	54,279,464
(2) セグメント間の内部売上高	3,279,715	64,707	-	3,344,422	(3,344,422)	-
計	40,398,016	16,996,649	229,221	57,623,887	(3,344,422)	54,279,464
営業費用	39,984,984	16,671,175	238,207	56,894,368	(3,342,604)	53,551,763
営業利益	413,031	325,473	8,985	729,519	(1,818)	727,701

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....北米

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他計 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,996,214	23,479,969	295,220	106,771,404	-	106,771,404
(2) セグメント間の内部売上高	4,069,333	880,789	-	4,950,122	(4,950,122)	-
計	87,065,548	24,360,758	295,220	111,721,527	(4,950,122)	106,771,404
営業費用	85,011,882	24,015,430	298,337	109,325,650	(4,947,951)	104,377,699
営業利益	2,053,665	345,327	3,116	2,395,876	(2,171)	2,393,704

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 その他.....北米
 3. その他は、当連結会計年度より連結子会社となりましたU.S. INFONICS INC. に係るものであります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他	計
. 海外売上高（千円）	10,255,132	253,288	10,508,421
. 連結売上高（千円）	-	-	48,741,288
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.0	0.6	21.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 その他.....米国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他	計
. 海外売上高（千円）	17,362,443	230,392	17,592,836
. 連結売上高（千円）	-	-	54,279,464
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.0	0.4	32.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 その他.....米国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他	計
・ 海外売上高（千円）	24,175,621	512,530	24,688,152
・ 連結売上高（千円）	-	-	106,771,404
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	0.5	23.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	566円33銭	603円60銭	605円43銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円12銭	29円86円	22円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	61,658	359,552	267,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	61,658	359,552	267,208
期中平均株式数(株)	12,041,436	12,041,416	12,041,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産状況

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	48,669,096	116.4
コンポジットビジネス事業	2,235,116	69.8
サポート事業	578,359	111.6
合計	51,482,572	113.1

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	50,369,360	114.9
コンポジットビジネス事業	3,450,068	76.9
サポート事業	460,035	106.3
合計	54,279,464	111.4

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。